

## 2 火災の概要

### (1) 概 要

令和元年中における火災の概況は、出火件数 624 件、これらの火災による被害は、損害額 11 億 3,682 万 3 千円、死者 19 人、負傷者 80 人、焼損棟数 496 棟、建物焼損床面積 20,558 m<sup>2</sup>、同表面積 999 m<sup>2</sup>、林野焼損面積 392a、り災世帯数 239 世帯、り災人員 613 人となっている。(表 2-1)

○ 表 2-1 令和元年中の火災の概況

区 分		令和元年	平成 30 年	増減数	増減率	
		(A)	(B)	(C)=A-B	(C/B*100)	
出火件数	建物火災	318 件	336 件	△ 18 件	△ 5.4%	
	林野火災	24 件	33 件	△ 9 件	△ 27.3%	
	車両火災	60 件	56 件	4 件	7.1%	
	船舶火災	0 件	0 件	0 件	0.0%	
	その他火災	222 件	300 件	△ 78 件	△ 26.0%	
	計	624 件	725 件	△ 101 件	△ 13.9%	
焼損棟数	全 焼	143 棟	178 棟	△ 35 棟	△ 19.7%	
	半 焼	24 棟	34 棟	△ 10 棟	△ 29.4%	
	部分焼	111 棟	154 棟	△ 43 棟	△ 27.9%	
	ぼ や	218 棟	181 棟	37 棟	20.4%	
	計	496 棟	547 棟	△ 51 棟	△ 9.3%	
焼損面積	建物	床面積	20,558 m <sup>2</sup>	21,299 m <sup>2</sup>	△ 741 m <sup>2</sup>	△ 3.5%
		表面積	999 m <sup>2</sup>	2,059 m <sup>2</sup>	△ 1,060 m <sup>2</sup>	△ 51.5%
	林 野	392a	175a	217a	124.0%	
死 者		19 人	24 人	△ 5 人	△ 20.8%	
負 傷 者		80 人	96 人	△ 16 人	△ 16.7%	
り災世帯	全 損	56 世帯	80 世帯	△ 24 世帯	△ 30.0%	
	小 半 損	183 世帯	184 世帯	△ 1 世帯	△ 0.5%	
	計	239 世帯	264 世帯	△ 25 世帯	△ 9.5%	
り 災 人 員		613 人	618 人	△ 5 人	△ 0.8%	
火災損害額	建物火災	建 物	731,742千円	839,499千円	△ 107,757千円	△ 12.8%
		収容物	335,379千円	761,767千円	△ 426,388千円	△ 56.0%
		計	1,067,121千円	1,601,266千円	△ 534,145千円	△ 33.4%
	林野火災	261千円	394千円	△ 133千円	△ 33.8%	
	車両火災	55,520千円	33,772千円	21,748千円	64.4%	
	船舶火災	0千円	0千円	0千円	0%	
	その他火災	13,921千円	18,863千円	△ 4,942千円	△ 26.2%	
	爆 発	0千円	0千円	0千円	0%	
	合 計	1,136,823千円	1,654,295千円	△ 517,472千円	△ 31.3%	
出火率 (人口1万人あたりの出火件数)		3.14 件	3.63 件			

出火件数を前年と比べると、総出火件数が 101 件 (△13.9%) の減少となっており、火災種別ごとに見ると、車両火災が 4 件 (7.1%) 増加、建物火災が 18 件 (△5.4%)、林野火災が 9 件 (△27.3%) 及びその他火災が 78 件 (△26.0%) 減少した。船舶火災は 0 件で増減なし。

損害額を前年と比べると、総額が 5 億 1,747 万円 2 千円 (△31.3%) 減少している。火災種別ごとに見ると、車両火災が 2,174 万 8 千円 (64.4%) 増加、建物火災が 5 億 3,414 万 5 千円 (△33.4%)、林野火災が 13 万 3 千円 (△33.8%) 及びその他火災が 494 万 2 千円 (△26.2%) 減少した。

次に、令和元年中の火災を 1 日あたりで見ると、出火件数 1.7 件、損害額 311 万 4 千円、建物焼損棟数 1.4 棟、建物焼損床面積 56.3 m<sup>2</sup>、建物焼損表面積 2.7 m<sup>2</sup>、林野火災面積 1.1a となっている。(表 2-2)

○ 表 2-2 1 日あたりの火災による損害

区 分	単位	令和元年 (A)	平成 30 年 (B)	増減数 (A - B)
出 火 件 数	件	1.7	2.0	△ 0.3
損 害 額	千円	3,114.6	4,532.3	△ 1417.7
建物焼損棟数	棟	1.4	1.5	△ 0.1
建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	56.3	58.4	△ 2.1
建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	2.7	5.6	△ 2.9
林野焼損面積	a	1.1	0.5	0.6

## (2) 出火件数

### ア 火災種別出火件数

出火件数を火災種別ごとで見ると、建物火災は構成比 51.0% で最も高い比率を占めており、次いでその他の火災 (堤防・河川敷・空き地等の枯れ草等の火災)、車両火災、林野火災 (原野・牧野・天然林・人工林の火災) の順となっている。

前年構成比と比べると、建物火災及び車両火災が増加し、林野火災及びその他火災が減少した。(表 2-3)

○ 表 2-3 火災種別出火件数の構成比

	令和元年		平成 30 年	
	出火件数 (件)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)
建 物 火 災	318	51.0	336	46.3
林 野 火 災	24	3.8	33	4.6
車 両 火 災	60	9.6	56	7.7
船 舶 火 災	0	0	0	0
その他の火災	222	35.6	300	41.4
計	624	100	725	100

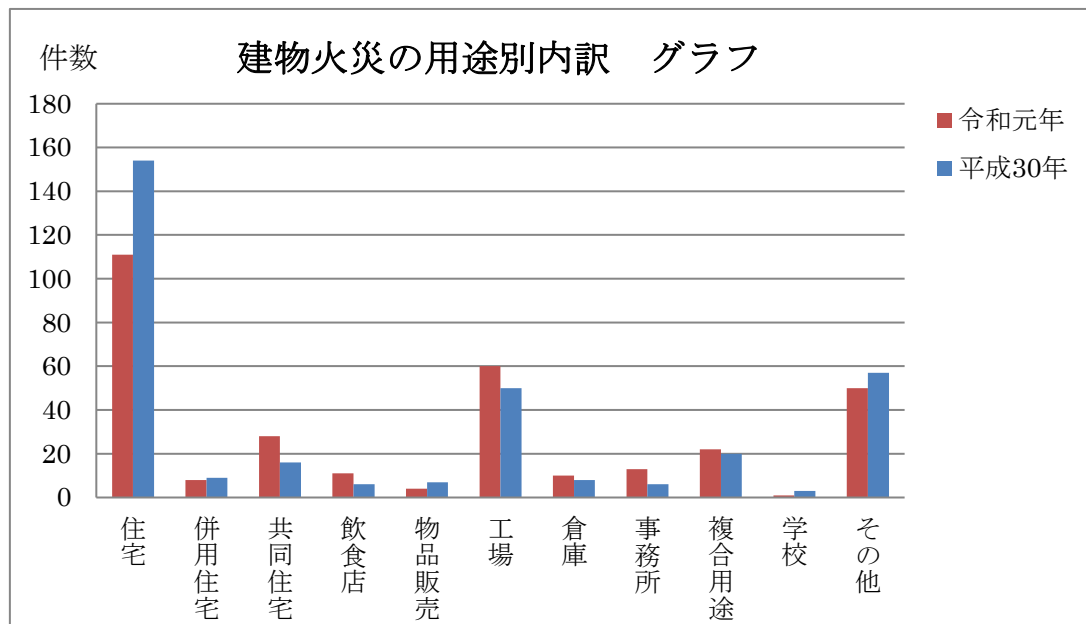
イ 建物火災の用途別内訳

建物火災の出火件数を建物の用途別で見ると、住宅が111件（34.9%）、併用住宅が8件（2.5%）、共同住宅が28件（8.8%）発生しており、これらを合わせると46.2%となり、建物火災全体の約半数を占めている。件数順では次いで工場、複合用途（一つの事務所で2種以上の異なった事業を兼ねて行っている等）の順となっている。

（表2-4）

○ 表2-4 建物火災の用途別内訳 【単位：件・%】

区分		住宅	併用住宅	共同住宅	飲食店	物品販売	工場	倉庫	事務所	複合用途	学校	その他	合計
令和元年	件数	111	8	28	11	4	60	10	13	22	1	50	318
	構成比	34.9	2.5	8.8	3.5	1.3	18.9	3.1	4.1	6.9	0.3	15.7	100
平成30年	件数	154	9	16	6	7	50	8	6	20	3	57	336
	構成比	45.7	2.7	4.8	1.8	2.1	14.9	2.4	1.8	6.0	0.9	16.9	100



ウ 季節別出火件数

出火数を季節別にみると、1月～3月が192件（30.8%）と最も多く発生しており、次いで4月～6月179件（28.7%）、10月～12月130件（20.8%）、7月～9月123件（19.7%）の順となっている。

前年に比べると、1月～3月及び7月～9月の比率は減少しているが、4月～6月、10月～12月の比率は増加している。（表2-5）

○ 表2-5 季節別出火状況

区分		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
令和元年	出火件数 (件)	192	179	123	130	725
	構成比 (%)	30.8	28.7	19.7	20.8	100
平成30年	出火件数 (件)	226	178	186	135	725
	構成比 (%)	31.1	24.6	25.7	18.6	100

### (3) 出火原因

出火件数を出火原因別に見ると、たき火による火災が61件(9.8%)で1位となっている。続いて、火入れ44件(7.1%)、たばこ40件(6.4%)、こんろ37件(5.9%)、放火の疑い29件(4.6%)の順となっている。

昨年と比べると、こんろが1件(2.8%)及び放火の疑いが3件(11.5%)増加している。(表2-6)

○ 表2-6 出火原因別の出火件数と出火原因比率

【単位：件・%】

	令和元年 (A)			平成30年 (B)			増減	増減率
	順位	件数	構成比	順位	件数	構成比	(C)	(C/B) *100
							A-B	
たき火	1	61	9.8	1	79	10.9	△18	△22.8
火入れ	2	44	7.1	2	57	7.9	△13	△22.8
たばこ	3	40	6.4	3	47	6.5	△7	△14.9
こんろ	4	37	5.9	5	36	5.0	1	2.8
放火の疑い	5	29	4.6	7	26	3.6	3	11.5
放火	6	26	4.2	6	27	3.7	△1	△3.7
ストーブ	7	23	3.7	8	25	3.4	△2	△8.0
電灯電話配線	8	20	3.2	4	37	5.1	△17	△45.9
配線器具	9	15	2.4	9	17	2.3	△2	△11.8
焼却炉	10	11	1.8	11	13	1.8	△2	△15.4
マッチ・ライター	11	10	1.6	10	15	2.1	△5	△33.3
その他		230	36.8		252	34.7	△22	△8.7
不明(調査中を含む)		78	12.5		94	13.0	△16	△17.0
計		624	100		725	100	△101	△13.9

### (4) 損害額

令和元年中の火災による損害額は、11億3,682万3千円で、前年に比べ5億1,747万2千円減少している。

火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものがほとんどで全体の93.9%を占めている。次いで、車両火災(4.9%)、その他火災(1.2%)の順となっている。

火災種別ごとに1件あたりの損害額を前年と比べると、車両火災が32万2千円増加し、建物火災が140万9千円、林野火災が1千円減少している。(表2-7)

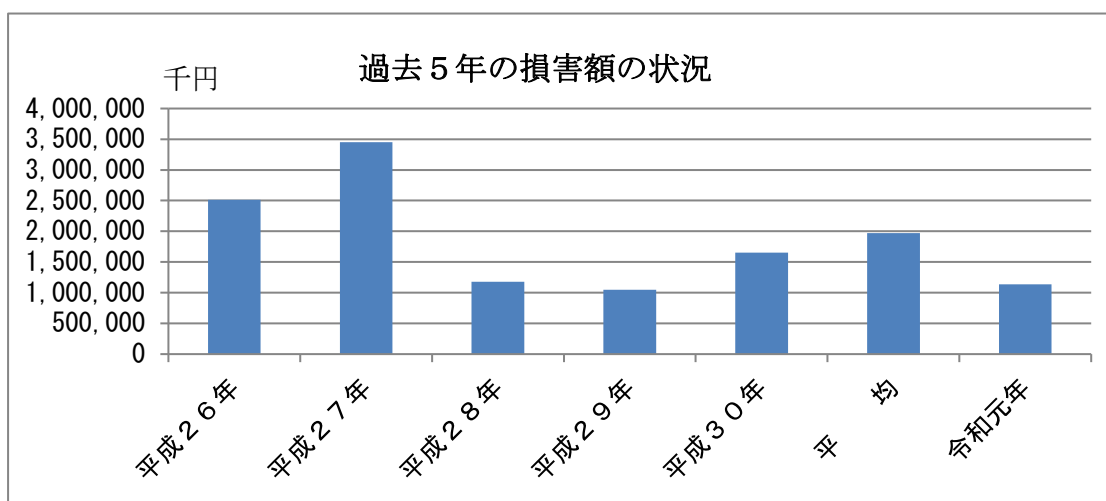
○ 表2-7 火災種別損害額【単位：千円・%】

	令和元年			平成30年			増減	
	損害額	1件あたり損害額	構成比	損害額	1件あたり損害額	構成比	1件あたり損害額	率
建物火災	1,067,121	3,356	93.9	1,601,266	4,765	96.8	△1,409	△29.6
林野火災	261	11	0.0	394	12	0.0	△1	△8.3
車両火災	55,520	925	4.9	33,772	603	2.1	322	53.4
その他火災 (船舶火災含む)	13,921	63	1.2	18,863	63	1.1	0	0.0
爆発	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
計	1,136,823		100	1,654,295		100		

次に、令和元年中の火災による損害額を過去5年間の平均損害額と比べると、車両火災は平均を上回っており、建物火災、林野火災、その他火災、爆発及び総額は平均を下回っている。(表 2-8)

○ 表 2-8 過去5年間の損害額の状況【単位：千円】

	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災 (船舶火災含む)	爆発	総額
平成26年	2,401,464	636	72,389	34,890	2,334	2,511,713
平成27年	3,372,573	92	41,996	36,238	259	3,451,158
平成28年	1,111,480	143	42,943	21,560	181	1,176,307
平成29年	1,009,575	73	29,981	9,474	702	1,049,805
平成30年	1,601,266	394	33,772	18,863	0	1,654,295
平均	1,899,272	268	44,216	24,205	695	1,968,656
令和元年	1,067,121	261	55,520	13,921	0	1,136,823



## (5) 火災による死者及び負傷者

### ア 火災種別ごとの死者数

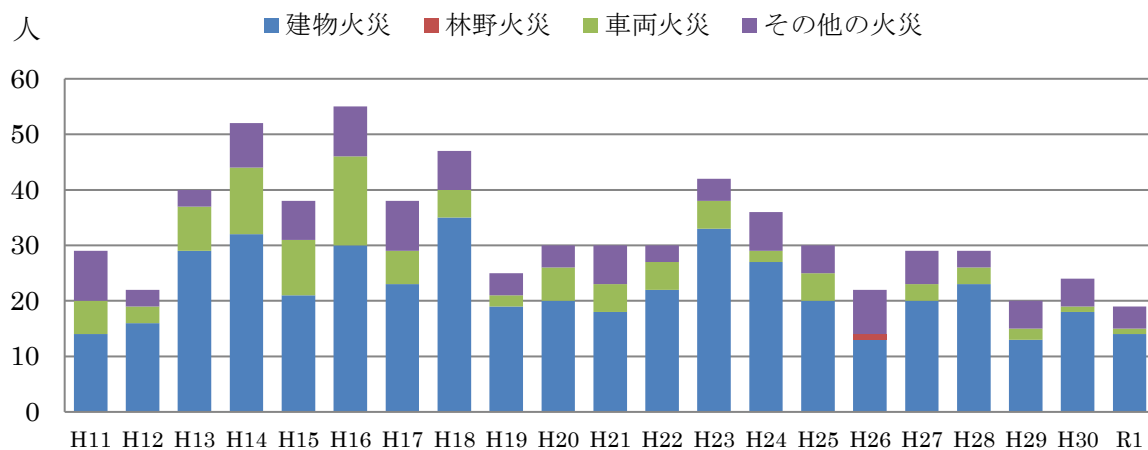
令和元年中の火災による死者数は19人で、前年より5人(△20.8%)減少している。火災種別ごとの死者数は、建物火災によるものが14人で、死者総数の73.7%を占めている。次いでその他火災4人(21.0%)、車両火災1人(5.3%)の順となっている。

過去20年の平均と比べると、すべての区分で平均を下回った。(表 2-9)

○ 表 2-9 火災種別ごとの死者数

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
建物火災	14	16	29	32	21	30	23	35	19	20	18
林野火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両火災	6	3	8	12	10	16	6	5	2	6	5
その他の火災 (船舶火災含む)	9	3	3	8	7	9	9	7	4	4	7
計	29	22	40	52	38	55	38	47	25	30	30
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	平均	R1
建物火災	22	33	27	20	13	20	23	13	18	22.3	14
林野火災	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.1	0
車両火災	5	5	2	5	0	3	3	2	1	5.3	1
その他の火災 (船舶火災含む)	3	4	7	5	8	6	3	5	5	5.8	4
計	30	42	36	30	22	29	29	20	24	33.4	19

### 火災種別ごとの死者数



### イ 火災種別ごとの負傷者

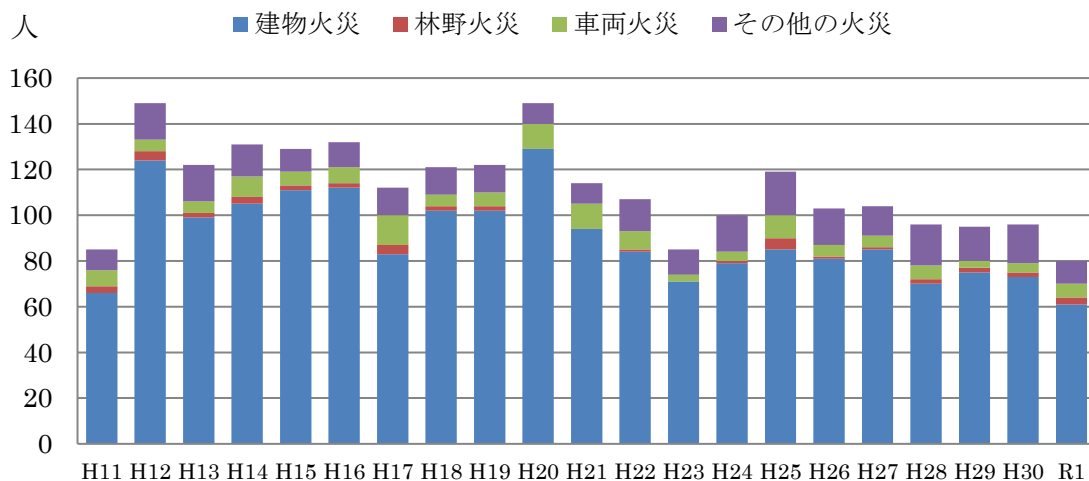
令和元年中の火災による負傷者は 80 人で前年に比べ 16 人 (△16.7%) 減少している。火災種別ごとの負傷者は、建物火災によるものが 61 人で、負傷者総数の 76.2% を占めている。次いでその他火災 10 人 (12.5%)、車両火災 6 人 (7.5%)、林野火災 3 人 (3.8%) の順となっている。

過去 20 年間の平均と比べると、林野火災が平均を上回った。(表 2-10)

○ 表 2-10 火災種別ごとの負傷者

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
建物火災	66	124	99	105	111	112	83	102	102	129	94
林野火災	3	4	2	3	2	2	4	2	2	0	0
車両火災	7	5	5	9	6	7	13	5	5	11	11
その他の火災 (船舶火災含む)	9	16	16	14	10	11	12	12	12	9	9
計	85	149	122	131	129	132	112	121	121	149	114
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	平均	R1
建物火災	84	71	79	85	81	85	70	75	73	91.5	61
林野火災	1	0	1	5	1	1	2	2	2	2.0	3
車両火災	8	3	4	10	5	5	6	3	4	6.7	6
その他の火災 (船舶火災含む)	14	11	16	19	16	13	18	15	17	13.5	10
計	107	85	100	119	103	104	96	95	96	113.6	80

### 火災種別ごとの負傷者



ウ 火災による死者の生じた原因

死者の生じた原因は逃げ遅れ 9 人 (47.3%)、放火自殺 4 人 (21.1%) の順となっている。(表 2-11)

○ 表 2-11 火災による死者の生じた原因【単位：人・%】

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	平均	R1	構成比
逃 げ 遅 れ	7	8	10	4	6	7.0	9	47.3
出 火 後 再 進 入	0	0	1	1	0	0.4	0	0.0
着 衣 着 火	2	4	1	4	2	2.6	0	0.0
放 火 自 殺	6	7	7	5	7	6.4	4	21.1
その他(不明・調査中)	7	10	10	6	9	8.4	6	31.6
計	22	29	29	20	24	24.8	19	100.0

エ 年齢別の死者数

年齢別の火災による死者は、65 歳以上が 14 人 (73.7%) と多く、次いで 6 歳から 64 歳が 5 人 (26.3%) の順となっている。(表 2-12)

○ 表 2-12 年齢別の死者数【単位：人・%】

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	平均	R1	構成比
0 歳 ~ 5 歳	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
6 歳 ~ 64 歳	7	12	11	4	5	7.8	5	26.3
65 歳 以上	15	17	18	16	19	17.0	14	73.7
不 明	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
計	22	29	29	20	24	24.8	19	100.0

オ 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

死者の生じた原因と死者の年齢別の関係を見ると、その他（不明・調査中）を除き 6 歳から 64 歳、65 歳以上ともに逃げ遅れが最も多くなっている。(表 2-13)

○ 表 2-13 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係【単位：人】

区 分	0 歳 ~ 5 歳	6 歳 ~ 64 歳	65 歳 以上	不 明	計
逃 げ 遅 れ	0	3	6	0	9
出 火 後 再 進 入	0	0	0	0	0
着 衣 着 火	0	0	0	0	0
放 火 自 殺	0	2	2	0	4
その他(不明・調査中)	0	0	6	0	6
計	0	5	14	0	19

カ 死因別の状況

死因別の火災による死者数は、一酸化炭素中毒・窒息 5 人 (26.3%)、火傷 2 人 (10.5%)、自殺 4 人 (21.1%)、その他 2 人 (10.5%) となっている。(表 2-14)

○ 表 2-14 死因別の状況【単位：人・%】

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	平均	R1	構成比
一酸化炭素中毒・窒息	5	6	11	2	4	6.2	5	26.3
火 傷	7	11	7	6	10	7.6	2	10.5
骨折・打撲等	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
自 殺	6	7	7	5	7	6.4	4	21.1
そ の 他	1	2	1	2	3	1.4	2	10.5
不 明	3	3	3	5	0	4.4	6	31.6
計	22	29	29	20	24	26.0	19	100.0

キ 死者の男女別の状況

男女の火災による死者数は、男性 12 人（63.2%）、女性 7 人（36.8%）となっている。（表 2-15）

○ 表 2-15 火災による男女別状況【単位：人・（ ） 構成比%】

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
男性	13(59.1)	19(65.5)	20(69.0)	15(75.0)	9(37.5)	12(63.2)
女性	9(40.9)	10(34.5)	9(31.0)	5(25.0)	15(62.5)	7(36.8)
計	22	29	29	20	24	19

## （6） 過去 20 年間の火災種別出火件数の推移

令和元年の出火件数は 624 件で、過去 20 年間の平均出火件数 905 件と比較すると、281 件少なくなっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災 318 件、林野火災 24 件、車両火災 60 件及びその他の火災 222 件となっている。（表 2-16）

○ 表 2-16 過去 20 年間の火災種別出火件数の推移と平均

区 分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
建物火災	496	539	555	560	529	539	524	488	529	494	443
林野火災	67	46	63	49	27	48	46	30	49	34	54
車両火災	144	144	167	146	151	151	133	134	112	125	119
船舶火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	239	295	375	357	235	314	266	337	332	299	329
計	946	1,024	1,160	1,112	942	1,052	969	989	1,022	952	945
区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	平均	R1
建物火災	417	418	398	427	407	358	333	337	336	456	318
林野火災	35	34	21	49	33	17	21	27	33	39	24
車両火災	95	90	81	84	77	69	78	81	56	112	60
船舶火災	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
その他の火災	255	299	257	403	351	230	254	222	300	297	222
計	802	842	757	963	869	674	686	667	725	905	624

